

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(百万円)	28,609	28,077	10,059	9,107	37,402
経常利益(百万円)	881	849	227	118	1,156
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	308	58	75	398	211
純資産額(百万円)	-	-	23,932	22,435	23,136
総資産額(百万円)	-	-	34,771	33,048	33,704
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,732.09	1,659.74	1,674.43
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	22.35	4.30	5.48	29.50	15.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.8	67.9	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,644	1,609	-	-	2,738
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	356	2,538	-	-	435
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	919	587	-	-	927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,996	5,388	6,726
従業員数(人)	-	-	5,016	4,945	5,025

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第3四半期連結累計(会計)期間、第56期第3四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第56期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.	スロバキア ブラチスラヴァ	199	電気製品等の部品 製造販売	100	原材料等の販売 役員の兼任 1名 資金援助あり ロイヤリティーの支払い

(注)上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	4,945 (1,946)
---------	---------------

(注) 1. 提出会社からの出向者67名を含んでおります。

2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	339 (304)
---------	-----------

(注) 1. 社外への出向者67名は含まれておりません。

2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	(百万円)	(%)
日本	2,527	-
東南アジア	2,038	-
中国	2,615	-
欧州	163	-
その他	216	-
合計	7,562	-

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	2,967	-	916	-
東南アジア	2,548	-	734	-
中国	3,193	-	945	-
欧州	247	-	57	-
その他	262	-	78	-
合計	9,219	-	2,732	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	(百万円)	(%)
日本	3,054	-
東南アジア	2,448	-
中国	3,149	-
欧州	190	-
その他	263	-
合計	9,107	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、中国をはじめとする新興諸国を中心として、総じて順調に拡大を維持いたしました。また、米国におきましては、減税による下支えなど金融政策の効果もあり、景気の減速感が見え始めましたが堅調に推移し、欧州経済におきましても、各々の国による格差はあったものの内需を中心に底堅く推移いたしました。

世界経済の先の見通しにつきましては、インフレ進行に対する懸念などのリスク要因があるものの、概ね堅調に推移いたしました。

わが国経済におきましては、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、サプライチェーンが寸断され、加えて電力不足が起これば生産活動が急激に落ち込みました。更に、消費者心理が急速に冷えこんだことで、個人消費を押し下げ、景気の下振れ圧力の強い状態が続きました。

先行きにつきましても、原子力発電所事故が収束しない状況下で、関東圏におきましては夏場の計画停電の実施が予定されているだけでなく、不安定な為替動向や海外経済の失速懸念などの不安材料も多く、不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、収益力の改善に継続して取り組み、ようやく少しずつではありますが効果が表れてまいりました。また、日本における一部拠点におきましては、震災による多少の影響を受けたものの、拠点一丸となり復旧作業に努め、早期に正常な体制に戻すことができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は9,107百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は188百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益は118百万円（前年同四半期比47.8%減）、四半期純損失は398百万円（前年同四半期は75百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、東北地方太平洋沖地震の影響もあり、売上高は3,054百万円、営業損失は76百万円となり、東南アジアは、底堅く推移したことにより、売上高は2,448百万円、営業利益は25百万円となり、中国は、経営環境の変化に対応することに努めたことにより、売上高は3,149百万円、営業利益は50百万円となり、欧州は、CHIYODA INTEGRÉ SLOVAKIA, s.r.o.が新たに連結子会社となり、売上高は190百万円、営業利益は23百万円となり、その他の売上高は263百万円、営業損失は6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ656百万円減少し、33,048百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少779百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、10,612百万円となりました。その主な要因は、関係会社事業再構築損失引当金の増加311百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、22,435百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得等による株主資本の減少316百万円及び利益剰余金の減少327百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により504百万円増加、投資活動により1,444百万円減少、財務活動により15百万円減少しました。

この結果、資金の残高は前年同四半期に比べ607百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には5,388百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は504百万円となりました。これは主に、減価償却費が347百万円、関係会社事業再構築損失引当金の増加額311百万円及び売上債権の減少額が269百万円であったことに対して、たな卸資産の増加額が361百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は1,444百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出828百万円、有価証券の取得による支出407百万円及び有形固定資産の取得による支出350百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は15百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出14百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百 万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年3月1日						
~	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450
平成23年5月31日						

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 611,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,500	134,845	-
単元未満株式	普通株式 32,829	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,845	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4番5号	611,600	-	611,600	4.33
計	-	611,600	-	611,600	4.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	920	1,017	1,068	1,220	1,350	1,382	1,335	1,230	1,120
最低(円)	870	871	981	1,017	1,159	1,213	870	1,026	1,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,249	6,775
受取手形及び売掛金	8,301	9,080
有価証券	404	-
商品及び製品	1,585	1,389
仕掛品	348	373
原材料及び貯蔵品	2,616	2,615
繰延税金資産	316	359
その他	478	677
貸倒引当金	24	20
流動資産合計	20,276	21,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,983	8,964
減価償却累計額	5,776	5,570
建物及び構築物(純額)	3,207	3,393
機械装置及び運搬具	7,494	7,096
減価償却累計額	5,005	4,711
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	2,384
工具、器具及び備品	1,959	1,869
減価償却累計額	1,613	1,501
工具、器具及び備品(純額)	345	367
土地	2,508	2,509
建設仮勘定	315	114
有形固定資産合計	8,866	8,770
無形固定資産		
ソフトウェア	788	923
ソフトウェア仮勘定	0	15
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	800	951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644	1,586
繰延税金資産	30	98
その他	1,459	1,076
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	3,104	2,730
固定資産合計	12,771	12,453
資産合計	33,048	33,704

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,853	6,378
短期借入金	1,877	1,926
未払法人税等	155	195
賞与引当金	189	327
関係会社事業再構築損失引当金	311	-
その他	1,079	814
流動負債合計	9,466	9,642
固定負債		
繰延税金負債	354	321
退職給付引当金	566	435
その他	225	169
固定負債合計	1,146	926
負債合計	10,612	10,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,833	21,161
自己株式	848	531
株主資本合計	24,766	25,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	73
為替換算調整勘定	2,321	2,202
評価・換算差額等合計	2,331	2,275
純資産合計	22,435	23,136
負債純資産合計	33,048	33,704

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	28,609	28,077
売上原価	23,118	22,428
売上総利益	5,490	5,648
販売費及び一般管理費	¹ 4,525	¹ 4,478
営業利益	964	1,170
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	17	22
持分法による投資利益	-	21
その他	95	78
営業外収益合計	134	139
営業外費用		
支払利息	23	49
為替差損	112	348
コミットメントフィー	43	-
その他	38	62
営業外費用合計	217	460
経常利益	881	849
特別利益		
前期損益修正益	-	² 12
固定資産売却益	20	16
貸倒引当金戻入額	9	0
資産受贈益	31	-
特別利益合計	61	29
特別損失		
前期損益修正損	-	³ 36
固定資産除売却損	52	6
ゴルフ会員権評価損	12	3
投資有価証券評価損	170	48
特別退職金	109	46
関係会社整理損	119	-
関係会社事業再構築損失引当金繰入額	-	311
その他	1	41
特別損失合計	467	494
税金等調整前四半期純利益	475	384
法人税等	166	325
少数株主損益調整前四半期純利益	-	58
四半期純利益	308	58

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,059	9,107
売上原価	8,225	7,372
売上総利益	1,834	1,734
販売費及び一般管理費	1,600	1,546
営業利益	233	188
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	6
為替差益	5	-
その他	25	16
営業外収益合計	39	28
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	-	68
コミットメントフィー	15	-
その他	23	21
営業外費用合計	45	98
経常利益	227	118
特別利益		
固定資産売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	0	0
資産受贈益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除売却損	35	2
投資有価証券評価損	1	14
特別退職金	109	46
関係会社事業再構築損失引当金繰入額	-	311
その他	0	36
特別損失合計	147	410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91	287
法人税等	15	111
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	398
四半期純利益又は四半期純損失()	75	398

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	475	384
減価償却費	1,097	968
退職給付引当金の増減額(は減少)	79	133
賞与引当金の増減額(は減少)	120	137
関係会社事業再構築損失引当金の増減額(は減少)	-	311
受取利息及び受取配当金	38	39
支払利息	23	49
持分法による投資損益(は益)	-	21
固定資産除売却損益(は益)	32	9
投資有価証券評価損益(は益)	170	48
関係会社整理損	119	-
売上債権の増減額(は増加)	2,485	631
たな卸資産の増減額(は増加)	477	201
仕入債務の増減額(は減少)	2,204	442
その他	297	327
小計	1,378	2,001
利息及び配当金の受取額	38	39
利息の支払額	46	25
法人税等の支払額	230	435
法人税等の還付額	504	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	1,609

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86	1,248
定期預金の払戻による収入	113	420
有価証券の取得による支出	-	407
有形固定資産の取得による支出	242	764
有形固定資産の売却による収入	45	30
無形固定資産の取得による支出	126	31
投資有価証券の取得による支出	108	1
関係会社出資金の払込による支出	-	548
貸付けによる支出	31	-
貸付金の回収による収入	90	39
その他	11	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	356	2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	537	0
自己株式の取得による支出	0	316
セール・アンド・リースバックによる収入	-	134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	32
配当金の支払額	373	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	919	587
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	354	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	6,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	142
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	39	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,996	5,388

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、CHIYODA INTEGRÉ SLOVAKIA, s.r.o. は重要性が増したため、持分法適用会社から、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めておりました CHIYODA INTEGRÉ SLOVAKIA, s.r.o. は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社とし、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社数 0社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当第3四半期連結累計期間では、営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は30百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当第3四半期連結累計期間では、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」へ含めて掲記しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は30百万円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当第3四半期連結会計期間では、営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は2百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)</p>
<p>(関係会社事業再構築損失引当金)</p> <p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、関係会社が負担することとなる損失の見込額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>328百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	1,354百万円	退職給付引当金繰入額	58百万円	賞与引当金繰入額	259百万円	運送費	493百万円	減価償却費	328百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正であります。</p> <p>3 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。</p>	給与及び手当	1,359百万円	退職給付引当金繰入額	85百万円	賞与引当金繰入額	273百万円	運送費	468百万円	減価償却費	289百万円
給与及び手当	1,354百万円																				
退職給付引当金繰入額	58百万円																				
賞与引当金繰入額	259百万円																				
運送費	493百万円																				
減価償却費	328百万円																				
給与及び手当	1,359百万円																				
退職給付引当金繰入額	85百万円																				
賞与引当金繰入額	273百万円																				
運送費	468百万円																				
減価償却費	289百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	478百万円	退職給付引当金繰入額	17百万円	賞与引当金繰入額	108百万円	運送費	178百万円	減価償却費	117百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	477百万円	退職給付引当金繰入額	29百万円	賞与引当金繰入額	115百万円	運送費	151百万円	減価償却費	103百万円
給与及び手当	478百万円																				
退職給付引当金繰入額	17百万円																				
賞与引当金繰入額	108百万円																				
運送費	178百万円																				
減価償却費	117百万円																				
給与及び手当	477百万円																				
退職給付引当金繰入額	29百万円																				
賞与引当金繰入額	115百万円																				
運送費	151百万円																				
減価償却費	103百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,996百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,135百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	139百万円	現金及び現金同等物	5,996百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,249百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>861百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,388百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,249百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	861百万円	現金及び現金同等物	5,388百万円
現金及び預金勘定	6,135百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	139百万円												
現金及び現金同等物	5,996百万円												
現金及び預金勘定	6,249百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	861百万円												
現金及び現金同等物	5,388百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,128,929株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 611,682株

3. 配当に関する事項

平成22年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 373百万円

1株当たり配当額 27.00円

基準日 平成22年8月31日

効力発生日 平成22年11月29日

配当の原資 利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器、AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,692	2,494	3,337	534	10,059	-	10,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	50	160	2	1,853	1,853	-
計	5,333	2,544	3,498	536	11,913	1,853	10,059
営業費用	5,318	2,550	3,420	539	11,829	2,004	9,825
営業利益(又は営業損失)	14	6	77	3	83	150	233

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,084	7,260	9,083	1,181	28,609	-	28,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,451	141	481	4	5,077	5,077	-
計	15,535	7,401	9,564	1,185	33,687	5,077	28,609
営業費用	15,426	7,287	9,186	1,269	33,170	5,525	27,644
営業利益(又は営業損失)	109	114	378	84	517	447	964

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2)中国 中国、香港

(3)その他 北米等

3. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	2,313	3,408	645	6,367
連結売上高（百万円）				10,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.0%	33.9%	6.4%	63.3%

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	6,735	9,362	1,511	17,609
連結売上高（百万円）				28,609
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.5%	32.7%	5.4%	61.6%

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港等
- (3)その他 北米、欧州等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が東南アジアで72百万円減少しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、CHIYODA INTEGRÉ SLOVAKIA, s.r.o.が、新たに連結子会社となったことに伴い、「その他」に含まれる欧州地域の金額的重要性が増したため、「日本」、「東南アジア」及び「中国」に加え、「欧州」を含めた4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	10,057	6,998	9,879	26,934	1,143	28,077	-	28,077
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,463	122	881	4,467	64	4,532	4,532	-
計	13,520	7,120	10,760	31,402	1,208	32,610	4,532	28,077
セグメント利益 又はセグメント損失()	44	161	451	568	40	609	560	1,170

当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	日本	東南アジア	中国	欧州 (注) 2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,054	2,448	3,149	190	8,843	263	9,107	-	9,107
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	50	347	-	1,537	22	1,559	1,559	-
計	4,194	2,499	3,497	190	10,381	285	10,667	1,559	9,107
セグメント利益 又はセグメント損失()	76	25	50	23	22	6	16	172	188

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間においては、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 当第3四半期連結会計期間においては、CHIYODA INTEGRÉ SLOVAKIA, s.r.o.が、新たに連結子会社となったことに伴い、「その他」に含まれる欧州地域の金額的重要性が増したため、欧州地域は、「その他」ではなく「欧州」として報告セグメントに含めております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間では、「日本」、「東南アジア」、「中国」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間より、CHIYODA INTEGRÉ SLOVAKIA, s.r.o.が、新たに連結子会社となったことに伴い、「その他」に含まれる欧州地域の金額的重要性が増したためであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,659.74円	1株当たり純資産額 1,674.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	308	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	308	58
期中平均株式数(千株)	13,817	13,606

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 29.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	75	398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	75	398
期中平均株式数(千株)	13,817	13,517

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月7日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。